

前例に無い感染症危機に、前例に無い対応で臨む ～県議会の総意で予算「組み替え」を提言～

危機下で問われる議会の機能

新型コロナウイルス危機に際し、県行政は前例にない対応を迫られており、従来の「国の指示待ち」は通用しません。このような時こそ議会の存在価値が問われます。行政内部からは出しにくい前例にとられない対応を議会側から建設的に提言できるかがカギとなり、後藤の手腕も問われることとなります。

「コロナ下で不急となった事業を見直せ」

リベラル群馬、令明会派の若手議員からは、新型コロナウイルスの影響で、イベント事業など「密」に繋がる事業を早期に見直し、浮いた財源を新型コロナウイルスで困っている県民への施策に回すべきという意見が出されており、これを踏まえ、自民党など他会派と協議を重ねました。

その結果、「不要不急の業務を見直し、新型コロナウイルスと感染症対策を推進するため当初予算の組替えを求める決議」を議会の総意として知事への提言に至りました。

「第二波」に備え、県独自の施策を更に

「第二波」の到来が現実味を帯びる中、国の補正予算を当てにする姿勢では、一刻と変化する状況に対応できません。

今回の提言を受け、事業の見直しを加速させ、次期定例会には県独自の施策を盛り込んだ補正予算を打ち出せるよう、議論を深めていきます。

県議会 予算組み替え動議可決 感染対策で事業費見直し

県議会の主要4会派は15日、県執行部に対し2020年度当初予算計上の事業費を見直し新型コロナウイルス対策にあてるよう求める予算の組み替え動議を提出し、同日の本会議で全会一致で可決した。議事事務局によると、当初予算の組み替え動議可決は、確認できる1975年以降初めてという。

主要4会派が提出

提案各会派を代表し、明動議は真対し「不要不急の事業や業務は、凍結または廃止・中止を求めた。明会後、山本一太知事は記者団に「議会から提案して、」と理由を説明した。

6月16日毎日新聞記事抜粋

「コロナ」と向き合う産業政策の方向性 ～カンフル剤から体質改善へ～

新型コロナ 対策店舗県が認定 募集開始

「ストップコロナ対策店舗認定制度」として、17日に申請の受け付けを開始する。小売りや飲食、宿泊を含めたサービスなど幅広い業種を対象とし、業界団体の感染症対策指針に基づく認定に取り組み店舗を認定する。申請を受けた各地の商工

「ストップコロナ対策店舗認定制度」として、17日に申請の受け付けを開始する。小売りや飲食、宿泊を含めたサービスなど幅広い業種を対象とし、業界団体の感染症対策指針に基づく認定に取り組み店舗を認定する。申請を受けた各地の商工

キャンペーンの後こそが重要

7月末まで行われた「泊まって！応援キャンペーン」は、大幅に落ち込んだ観光需要の喚起としては高い成果を上げました。

しかし、危機的な経済状況に限っては「カンフル剤」的な施策を打つことも必要ですが、財政状況を鑑みれば何度かという訳にはいきません。キャンペーンで一息ついた後に何ができるかが重要です。

「コロナ」と持続可能に向き合う

新型コロナウイルスの収束が見えない中、経済活動も「コロナ」と向き合いながら持続可能な経営が可能となるよう体質改善に繋がる施策にシフトしていく必要があると後藤は考えます。

県は7月から、「ストップコロナ！対策店舗認定制度」を開始。感染症対策に取り組みサービス事業者を県が認定。更に配達やテイクアウトなど、新しい取り組みを始める事業者に100万円を上限に補助する「ニューノーマル創出支援事業」などの支援策を進めます。

「コロナ」と向き合う事業者の

前向きな取り組みが顧客の安心を生み、持続可能な経済活動が広がることを期待されます。



8月から募集開始

7月17日上毛新聞記事抜粋

地域課題三二報告

八幡地域



国道406号剣崎町交差点は、榛名方面からの右折車両が混雑することから、交差点以西の3町内会と共に要望書を提出。右折矢印信号の設置に至りました。

飯塚地域



一貫堀川沿いに生い茂った雑木を伐採。

INFORMATION インフォメーション



感染症にも議員活動にも夏休みはありません。熱中症・感染症対策をとりながら、日々の街宣・清掃活動も継続していきます。



後藤かつみ一般質問
9月25日(金)10時開会
(2番目(概ね11時頃)に登壇します)
群馬テレビで放映します。
ご覧下さい。